

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

東海カーボン株式会社（証券コード:5301）

【据置】

長期発行体格付	A+
格付の見通し	安定的
債券格付（期限付劣後債）	A-

■格付事由

- 炭素製品の総合メーカー。カーボンブラックやファインカーボン、スメルティング&ライニング（S&L）、黒鉛電極、工業炉及び関連製品など、幅広い炭素・黒鉛製品を手掛ける。それぞれの分野でニッチながら高いシェアを有する製品を抱えている。M&Aを通じた積極的な海外展開により、海外売上高比率は約8割を占める。中期経営計画 Vision 2030 では事業ポートフォリオの変革を目指し、黒鉛電極およびS&Lを中心とした抜本的な構造改革やカーボンブラック、ファインカーボンなどの成長市場へのコミットを掲げている。
- 事業環境の悪化を受け、近時の業績は下押し圧力を受けている。ただ、安定した事業基盤に変化はなく、業績回復に向けた相応の取り組みも行われている。黒鉛電極では、国内外で生産能力の削減が行われているほか、S&Lでも人員や生産能力の見直しなどが実施される見込みである。また、カーボンブラックやファインカーボン、工業炉といった事業では、成長投資などによって収益力の強化が図られている。24/12期の多額の最終赤字計上で財務構成に悪影響が生じたが、相応の健全性を維持しており、今後の業績回復を見守る余地はあるとJCRでは考えている。以上を踏まえ、格付を据え置き、見通しを安定的とした。
- 24/12期の営業利益は193億円（前期比49.9%減）と、S&Lおよび黒鉛電極の赤字が響き、利益水準は前期から半減した。また、のれんや固定資産の減損など特別損失の計上により、最終損益は567億円の赤字（前期は254億円の黒字）となった。25/12期の会社計画は、構造改革を実施する2事業の償却費や固定費の負担軽減により、営業利益233億円（前期比20.2%増）と3期ぶりの増益となる見通しで、最終損益についても黒字転換を見込む。構造改革の進捗や中長期的な業績の回復ペースを確認していく。
- 財務構成は、従前から資本コストを考慮しながら適切にコントロールされており、24/12期末の自己資本比率（ハイブリッド調達の資本性考慮後）は50.7%、ネットDER（同）は0.20倍と健全な水準である。最終赤字計上により自己資本は毀損したが、24/12期末の自己資本（ハイブリッド調達の資本性考慮前）は3,000億円弱と相応のリスク耐久力を有している。25/12期で大型投資はおおむね一巡するとみられることや、財務規律を重視する運営方針を踏まえれば、現時点で財務リスクが高まる懸念は小さいと考えられる。

（担当）藤田 剛志・喜多村 早織

■格付対象

発行体：東海カーボン株式会社

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	A+	安定的

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第3回利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）	250億円	2024年7月3日	2059年7月3日	（注）	A-

（注）発行日の翌日から2029年7月3日までにおいては年2.118%。2029年7月3日の翌日以降は1年国債金利に2.520%を加算した値。

格付提供方針等に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2025年4月22日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：里川 武
主任格付アナリスト：藤田 剛志
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」（2014年1月6日）として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」（2024年10月1日）、「化学」（2022年6月15日）、「ハイブリッド証券の格付について」（2012年9月10日）として掲載している。
5. 格付関係者：
（発行体・債務者等） 東海カーボン株式会社
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
なお、本件劣後債につき、約定により許容される利息の支払停止が生じた場合、当該支払停止は「債務不履行」に当たらないが、JCRでは債務不履行の場合と同じ「D」記号を付与することとしている。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. 格付関係者による関与：
本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。
10. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っており、JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会が定めるNRSRO（Nationally Recognized Statistical Rating Organization）の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/en/>）に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル